

日本共産党県議団です



9月27日、御嶽山の噴火により甚大な被害が生じました。犠牲になられた皆様に対する深い哀悼とともに、被害者の皆様に心よりお見舞いを申し上げます。また、救助・捜索にあたられている関係者の皆様のご尽力に敬意を表します。

9月県議会(9/25～10/15)が開かれました。10月9日の高村京子県議の一般質問と答弁の要旨を紹介します。

◆地域医療介護総合確保推進法に対する県の対応について

介護保険の要支援1、2の方の訪問・通所介護が、全国一律の介護保険サービスから外され、市町村の単独事業になります。同法は国の財源負担を縮小し、県民に不安をもたらすもの。キッパリと立ち向かうべきと、県に迫りました。また都道府県に病床削減の具体化が義務付けられましたが、現実には充実には程遠い状態です。国の言うままに病床削減をしないよう求めました。

高村議員 市町村によってサービスに違いが出ることになる。木曾郡では人材不足で多様なサービスの用意が困難。訪問・通所介護施設は利用者が減ることで経営的に苦しくなり、事業の縮小・閉鎖の心配はないのか。

健康福祉部長 国・県の財政負担で、必要な事業規模は確保されると考える。地域によりサービス体制が大きく異なることは認識している。

高村議員 障害福祉サービスを受けていた方が65歳になると介護保険サービス優先に変わる。サービス内容や時間が限定され、利用料もかかる。生活支援が週2日半から週3時間に縮小した例も生じている。県として改善策が必要だ。

健康福祉部長 障害福祉固有のサービスや必要なサービス医療が確保できないと市町村が判断した場合は、障害福祉サービスが利用できる。自己負担などのあり方は平成28年4月を目途に検討する。

高村議員 要介護1、2の特別養護老人ホーム(特養)入所待機者は入所資格を失う。

健康福祉部長 施設の判断により特例的に入所できる場合があり、一律排除ではない。

高村議員 日常的に健康と安全が守れない特別の事情があるから特養入所を希望している。県として独自の支援をすべきだ。

◆国民健康保険の課題について

年収の約16%の保険税(料)負担(県下19市平均)。「払いたくても払え」ません。短期保険証の発行は1219世帯にのぼり、その短期保険証さえ市町村の窓口預かりとなる例も生じています。窓口預かりは国民皆保険制度に違反する大問題。窓口に来られない人の所に行って、すぐにでも相談に乗ることを求めました。また根本的解決には国の負担拡充が必要ですが、県としても、国保料金の安定化のため補助支援をすべきだと要望しました。

※短期保険証＝6ヶ月以上の保険税(料)滞納者に対して、通常の保険証の代わりに交付される保険証で、有効期間が1～6ヶ月と短く、更新のたびに窓口に出頭を求められます。

◆子ども・子育て支援について

来年4月からの子ども子育て新制度にむけて、県は「幼保連携型認定こども園」の認可基準を定める条例の制定を進めています。「認定子ども園」は事業者と保護者の直接契約で、市町村の保育実施義務が形骸化する危険をまず指摘しました。

高村議員 国の基準は一学級35人以下だが、現実からあまりに離れている。

県民文化部長 一学級30人以下とする県の独自基準を維持していきたい。

高村議員 鳥取県では子どもの医療費窓口無料、第3子の保育料支援に加え、新たに中山間地ですべての子どもの保育料を無料にするモデル事業を実施している。県も思い切った小規模保育園の充実や保育料軽減策を実施すべきだ。

阿部知事 経済的支援についてはさまざまな方法があるので、市町村とのワーキンググループで話し合っ、年内には戦略を示して行きたい。

※幼保連携型認定こども園＝認可幼稚園と認可保育園の一体的運営により幼児教育と保育を提供する施設



10月3日の西角友成県議の代表質問と答弁の要旨を紹介します。

◆知事の政治姿勢について

阿部県政2期目のスタートにあたり「国にきちんと意見を伝える」ことを望む県民の声を代弁し、知事の政治姿勢を質しました。知事は「国の議論を見守る」姿勢に終始。国にもものがいえない一方、県議団の代表質問に正面から答えられない不誠実さが感じられました。

◆子ども医療費の窓口無料化の完全実施を

保険医協会の調査報告書によると、歯科受診の必要がある小学生の4割、中学生の6割が未受診という深刻な事態。「当日窓口で支払うお金が無いから受診できない」という声を受けとめ、医療費の窓口無料化を実現するよう、知事に改めて要求しました。しかし知事は「どういった支援をするのか市町村と検討する」「窓口無料化だけ言われても話がかみ合わない」という答弁の繰り返しでした。

「教育再生」前倒し実施について

安倍政権の地方教育行政改革は、教育委員長と教育長を一本化し、首長が任命するなど、教育の中立性が危惧される内容。阿部知事は、法律で来年4月から設置される「総合教育会議」の前倒し設置を予定しており、「人事のあり方とか研修のあり方とか問題意識を共有する」と、教育への関与に積極的です。